

第7回小城市総合計画審議会 議事要旨

日 時 令和7年10月8日（水）15時00分～17時05分

場 所 小城市役所 西館2階 大会議室AB

- 出席委員：五十嵐会長、吉岡副会長、御厨委員、井手委員、中島委員、倉富委員、森川委員、秋丸委員、徳丸委員、圓城寺委員、松浦委員、馬場委員
（欠席委員：木原委員、池上委員、戸上委員、卯野木委員、横尾委員、下村委員、木下委員）
- 事務局：（企画政策課）大坪課長、田中副課長、森係長、小原主事
- 傍聴者：なし

1. 開 会

2. 議 事

（1）施策の取組方針について

（事務局）

今回は「人にやさしい小城市づくり」に関連した施策について集中審議を行う。

・地域福祉の充実

（会長）

地域福祉計画は現行何年度策定で何年度までの計画か。

（健康福祉課）

第4次小城地域福祉計画で、令和4年度から令和8年度までの計画である。

（委員A）

「相談支援体制の充実」について、なんでも相談窓口があったとしても相談にいけない人もいるため、「アウトリーチ」という文言を追加してほしい。

（健康福祉課）

アウトリーチでの支援は必要なことであり、検討したい。

（委員B）

こども達の相談窓口についてWEB上にもある。相談できる入口を増やすべきでは。

（健康福祉課）

WEB上での相談体制も課内での検討項目には挙がっていたが、そこまで対応できるか不透明であったため、総合計画には記載していない。今後、教育委員会とも協議しながら検討していきたい。

（会長）

若年層の引きこもりはSNSやAIに相談するケースが増加しており、DXの活用で地域

福祉をどのように充実させていくか検討してほしい。

将来的に民生委員や児童委員の担い手不足が問題になる。若い現役世代の人は多忙であり担い手になりづらいため、社会経験を多く積んだ高齢者の活用が大切になるので検討してほしい。

・ 高齢者福祉・介護の充実

(委員C)

早期の気づきや相談体制の充実とあるが、場所、頻度など今の実績値と目標値はあるか。目標値がないと評価がしにくいのではないか。

(会長)

主要なものは進捗状況を定期的に見直し・改善を図る KPI という成果指標を設定することが通常の方法である。現行の総合計画にも目標値を設定して、毎年度改善を図っている。ただ、今回の総合計画には具体的な達成目標を盛り込まずに、別途、地方創生総合戦略を策定して数値目標を立て、チェックしていく仕組みを取っている。ただ、現状と課題を分析する中で、例えば、現状これくらいの状況なのでこれくらいの達成が求められるなどの表現は盛り込んで構わないと思う。

(高齢障がい支援課)

いきいき百歳体操を例にあげると、令和6年度の実績値は46地区、令和7年度の目標値は50地区と定めている。

(委員C)

小城市には県の認知症疾患センターがない。福祉分野を充実させるためには、医療との連携も必要であり「医療機関との連携」と記載すべきである。

(高齢障がい支援課)

医療機関型のオレンジサロンを定期的を開催している。認知症の疑いがある場合は、直ぐに医療機関に繋げることができる。また、認知症の初期集中支援チームもあり早期発見及び早期対応をしていく。

(委員C)

佐賀県内ではおたっしや本舗と呼んでいるが、全国的な呼び名は地域包括支援センターである。住民の方の認識がおたっしや本舗と地域包括支援センターがイコール関係で結びついているのか。取組方針の中に地域包括支援センターという文言を盛り込むのはどうか。

(高齢障がい支援課)

総合計画の「高齢者福祉・介護の充実」という施策全体を地域包括支援センターが担っていると認識している。また、現状と課題の欄に地域包括支援センター（おたっしや本舗）と記載している。

(会長)

この分野は地方創生総合戦略の項目に該当しない可能性があり、KPI が抜けてしまう可能性がある。企画政策課で個別計画の中に成果指標の数値を設けて進捗管理するように検討してほしい。

(委員A)

全国的に高齢者の単独世帯の問題があり、小城市の総合計画には記載がなくどのように認識しているか。

(会長)

「地域で支え合う仕組みづくり」について、2040年には全国では5世帯に1世帯が単独世帯になると予想され、高齢者の単独世帯は増加傾向にある。課題の部分に追加しなくてよいか。また、高齢者の単独世帯に対して、どのようにして福祉サービスを提供していくのか。

(高齢障がい支援課)

高齢者が高齢者を支える仕組みづくりを想定している。今回のケースであれば、高齢者の単独世帯の移動手段を支援していく予定である。

(会長)

行政サービスとして単独世帯を支援していくことと、民生委員の方や周辺の人たちで支援することの2つが想定されるため、現状と課題に盛り込んでほしい。

「生きがいくりの促進」について高齢者の活用という視点は非常に重要である。現役世代並みに働くことが可能な高齢者もいるため、もっと高齢者自身が地域の中で積極的に活躍できるよう強調して記載してほしい。

・障がい者福祉の充実

(会長)

障がい者の就労の場に農業分野が期待されており、佐賀県も推進している。農業と福祉の連携が大切になりつつあり、就労支援の多様化や体制づくりについて情報提供してほしい。

障がい者の就労支援について、小城市内に民間の支援団体はいくつあるか。

(高齢障がい支援課)

小城市内に11施設ある。

(会長)

人口規模から判断すると多いのか少ないのか。

(高齢障がい支援課)

利用者数を考えると、もう少し施設があってもいいと考えている。

(会長)

事業関係者と市の関係課で定期的に交流しているか。

「障がい者が自立した生活が送れるよう、就労への支援についても進める」について、民間事業者と連携して取り組む考え方は持っているか。

(高齢障がい支援課)

連携はとっている。例えば佐賀中部福祉ネットで開催される事業者の集まりに参加して交流を深め、障がい者の就労支援を進めている。

・多様性を認め合う地域づくり

(事務局)

第2次総合計画には多文化共生という施策はなく、新たに基本事業の中に多文化共生を挙げていることが変更点である。

(委員D)

小城市に住む外国人はどのくらい就労しているか。

外国人を雇用している企業が倒産した場合の外国人次対応についてどのように考えているか。

(市民課)

外国人が転入される際に目的までは市の方で把握していない。そのため、就労している外国人の数も把握していない。ただ小城市に住む外国人の人数は、令和7年4月1日時点で382人である。

企業が倒産した後の外国人の対応は特段何も行っていない。

(会長)

市としてできる外国人の把握方法は住民登録受付のみであることが課題である。小城市の人口規模であれば年度初めに小城市内の事業所に協力してもらい、どのくらい外国人を雇用しているか情報提供してもらうことは可能である。その情報をもとに地域の自治会と連携して交流を図ることが多文化共生の第一歩だと思っている。外国人は集団居住しているケースが多く、トラブルの種は近隣住民との関係性であるため、交流してお互いの理解を深めることが大切である。

下位計画が存在しないため、「理解の促進」ではなく、もっと踏み込んだ内容の記載をしてほしい。

(企画政策課)

今年の4月から就労している技能実習生については、特定技能所属機関による協力確認書の提出を求めており小城市に情報が共有されている。

小城市にもし窓口相談があった場合、言語の問題もあるため佐賀県国際交流会 SPIRA という専門機関に案内している。HP に掲載はしているが、先程の意見を踏まえて細かい記載などもう一度検討させてほしい。

(委員C)

日本全体の問題になるかもしれないが、「男女共同参画の促進」について具体的なイメージが湧かない。社会全体としてどうすれば促進に繋がるか。

(会長)

男性の育児休暇割合などの行政としての取り組みと民間企業の取り組みを分けて考える必要がある。民間企業であれば管理職の女性の登用率や、同等の能力であれば女性を優先するなどがある。

男女共同参画の取り組みについて具体案あるか。

(企画政策課)

現行の第3次男女共同参画プランでは、指標を複数設定しており、例えば、審議会等委員の女性登用率を36%にする目標を設定している。次期計画である第4次男女共同参画プランの策定を始めたところであり、次期計画においても指標を定め、活用し

ながら具体的な取り組みを盛り込んでいきたいと考えている。

(委員A)

人権は平等といいつつも昨今の排外主義のように、表立って外国人差別をしているような印象を受ける。アンケートでは9割以上の方が人権を大切にしたいと答えることができるが、それが上辺だけのような気がする。もっと踏み込んで市民の意識が変わるような啓発等も考えてほしい。

(会長)

社会状況として外国人との共生について、ネガティブな意見が出ており、先行きが不透明のため、個別計画の方でしっかりと冷静に検討してほしい。

・生涯を通じた健康づくり

(会長)

関連個別計画のおぎ健康プランとスポーツ推進計画は現行で何年度策定か。

(健康福祉課)

おぎ健康プランは令和7年から令和18年までの計画であり、中間評価で見直しを図ることとしている。

(生涯学習課)

スポーツ推進計画は平成28年から令和7年までの計画であり、今年度に次期計画策定に向けて審議会を設ける予定である。

(会長)

おぎ健康プランという名称であり、小城市ならではの健康プランはあったりするか。牛津のアイルは生涯スポーツも含めて科学的なデータに基づいて市民の健康改善を促す機能はあるか。

(健康福祉課)

現状はない。ただ、アイル近辺にはブラックモンブランフットボールセンターや多目的グラウンド、鶴田整形外科がある。フットボールセンターを建設する際には、リハビリテーション機能を持つ鶴田整形外科や佐賀県に健康増進の相談に行った。将来的には市民の健康改善ができるような機能を果たせるよう検討していきたい。

(会長)

関連して、西九州大学が健康科学のデータサイエンスに特化した健康データ科学部（仮称）の新設に向けて動いており、小城市と連携することでよりよいものが生まれると思う。

(委員E)

健康のためにはウォーキングがいいと認識しているが、小城市にはウォーキングコースが少ないため、旧町に1箇所ずつウォーキングコースを作るのはどうか。

(健康福祉課)

小城ARK宣言や佐賀県公式アプリSAGATOCOの活用などウォーキングを推奨している。周知不足の可能性もあるが、小城ARK宣言の中でウォーキングのモデルコースを設定している。新たにウォーキングの施設を作るとなると予算も必要なため、検討させて

ほしい。

(委員E)

民間団体がフットパス活動をしており、民間団体と連携してPRしてほしい。

(会長)

可能な限り市民が日常的に利用できるコース作りを検討してほしい。それに伴って、トイレ等の付帯設備の問題も発生すると思うが、当面は、ウォーキングコースの拡充について長期的な戦略で構わないので検討してほしい。

(委員F)

佐賀県が実施している SSP 構想との連携について知りたい。

(生涯学習課)

現行のスポーツ推進計画の中には記載がないが、今後策定する計画に盛り込む予定である。具体的な記載は個別計画で検討していきたい。

(委員B)

他県では郷土料理や特産品を通じて健康を推進しているが、小城市では食を通した健康づくりの具体的な取り組みはあるか。

(健康増進課)

おぎ健康プランの中に小城市食育推進計画を盛り込んでいる。

新しく具体的な取り組みは行っていない。ただ、食生活改善推進協議会と連携して食生活改善の教室や男性の料理教室、学校で栄養の授業等を行っている。

・生涯を通じた学びの場の充実

(委員D)

公民館を利用する年齢層によって使用用途が異なるため、地域にあった公民館の運営を検討してほしい。

(会長)

全国的に公民館利用者数は高齢者が増えている割に減少傾向にある。担当部署では様々な講座を開催して利用者増加に努めているが難しい状況である。

佐賀市では条例を改正して、公民館から社会教育施設の枠組みを外して、一般行政施設に変える方向で進めている。つまり、若い世代の人にも利用してもらえる施設を目指して多少営利事業が可能なコミュニティセンター化を図る制度改正を進めている。小城市の公民館運営について公民館長を専属で配置しているのか、それとも職員を配置しているのか。

(生涯学習課)

公民館長は課長が兼務している。公民館という名称で残っているのは、牛津公民館のみである。芦刈地域交流センターの中に芦刈公民館係、生涯学習センターの中に生涯学習課と三日月公民館係、ゆめぶらっと小城の建物施設内に小城公民館係が配置されている。公民館としての利用というよりも幅広く利用してもらいたい思いがあり、コミュニティセンター化を目指して内部で協議中である。

(会長)

全国的には公民館を一般行政施設にして多くの人が利用しやすい動きがある。一方で、社会教育機能が弱まっていることが問題であるため、社会教育機能を維持しつつ、市民の方が利用しやすい機能を目指してほしい。

総合計画の中にも「現行の公民館施設や生涯学習施設を市民の方が利用しやすくする」など記載することも検討してほしい。

(委員G)

「図書館サービスの充実と利便性の向上」について、将来的には図書館の電子書籍化を考えているのか。

(文化課)

電子書籍化の導入について、現時点では具体的な計画はしておらず、情報収集をしている段階である。一部電子書籍の対応している佐賀県立図書館を案内している。

(会長)

武雄市のようなカフェと図書館が合体した施設では図書館で時間を費やすことが可能である。

図書館についても新しい時代に対応したサービスが必要であり、電子書籍化及びD Xを推進してほしい。

(委員C)

西九州大学看護学部では図書館と食堂を開放しており、活用してほしい。また、小城市の広報活動もお願いしたい。

・こども・子育て支援の充実

(事務局)

「若者の支援の充実」は第3次総合計画から追加している箇所であり、委員の皆様から頂いた様々な意見を反映したい点と、人材確保の観点からも取組方針を変更する予定である。

(会長)

「若者の支援の充実」については、かなり多くの意見があるかと思われるので、審議会の最後に協議する。

(委員D)

小城市内にこども食堂はあるか。また場所はどこにあるか。

(委員G)

小城市にま・まんでい、牛津町にこどもの居場所ここから、からふるキッチンおぎがある。最近はこども食堂よりも幅広く支援するために「地域食堂」という名称に変わりつつある。また、食材を提供する企業も増えつつある。

(会長)

こども食堂のような活動について、小城市としてどのくらい把握しているか。

(こども家庭課)

具体的な活動の中までは把握できていない。今後はこども食堂が活動している日に合わせて市役所から出向いて、詳細まで把握したい。

(会長)

こども食堂は任意団体やまちづくり協議会、NPO 団体が行っていたりする。

こども食堂というと、貧困世帯がターゲット層のようなイメージを持っており、なかなかこどもたちが集まりにくくなっている。実際には高齢者でも孤食で食べざるを得ない状況であり、地域食堂という名称で居場所作りの一環として行っているケースが多い。

食材はどのように確保しているか。

(委員G)

企業からの寄附やフードバンクさがに登録している団体から食材の提供を行っている。

(会長)

最近鳥栖市内及び唐津市内にフードバンクが立ち上がった。食材が集まりやすい仕組み作りとして、フードドライブと言われるような、賞味期限が近い食材を集めてもらい、それをフードバンクに寄附する仕組みである。

行政も実情を把握して支援を行ってほしい。

(委員D)

地域食堂にこどもだけでなく、高齢者も行きやすいようにしてほしい。

(会長)

全国的に地域食堂が激増している。小城市としてどのように支援していくのかを総合計画に記載するのか、それとも、次回の審議会で審議する協働によるまちづくりの施策に盛り込むのか検討してほしい。

こども・子育て支援の充実の中に「生活困窮世帯の支援」と文言を加えるのか担当課で検討してほしい。

目指す姿として、小城市に人が集まってくると掲げており、子育て世帯にも魅力あるまちづくりが重要だと思うので検討してほしい。

・学校教育の充実

(委員H)

小学校のトイレが和式であり、自宅まで我慢する生徒がいる。快適な学びの場を提供する意味でも早めに洋式トイレに改修してほしい。

(教育総務課)

現状として、最低でも各フロアに一箇所は洋式トイレを設置しており、順次和式トイレから洋式トイレに変更する計画である。特に小学校の低学年からは和式トイレが使いづらいと声があるので、学校側と協議しながら進めていきたい。また、小中学校の老朽化に伴い、改修工事を行っているので併せて取り組みたいと考えている。

(会長)

財政上の問題もあるかと思うが、かなりのスピード感を持って取り組んでいる自治体もある。小城市としてもっと前向きな回答がほしいが、どの位置づけで考えているのか。

(教育総務課)

こどもたちの要望も強いため、財政状況を踏まえながら、前向きに検討したい。

(会長)

全国的に学校給食費の支援が拡大しているが、どのように検討しているか。

(教育総務課)

物価高騰によって、給食費も値上げしている状況である。ただ、値上げ分に関しては、国の補助金を活用して実質的な保護者の負担額は増減していない。国の動向を見ながら判断していく予定である。

(会長)

自治体として前向きに給食費の支援を行うことは子育て支援の観点からも重要であるため検討してほしい。

(委員C)

こどもサポーターとはどのような方ですか。

(学校教育課)

支援を要する児童生徒への学習生活支援のことであり、現在25名配置している。

(学校教育課)

小城市内に通う外国人の人数はどのくらいいるのか。

(学校教育課)

日本語指導を必要とする児童生徒は7名おり、佐賀県と連携して県から非常勤講師を派遣してもらい、支援している。

・こども・子育て支援の充実（若者の支援の充実）

(委員G)

地域には様々なスキルを持った方がいるので、若者が地域と交流しやすい場の創出や、若者に地域の中で体験を重ねてもらうことで、大学や就職を機に小城市外に出ても地元に戻ってきたいと思わせるように地域とのつながりを大切にしてほしい。

(委員C)

雇用の場の確保として大学との連携だけでなく、企業との連携も必要であると考えており、そもそも商工団体との連携もしてもらえるような文言にしてほしい。

(会長)

雇用の場の確保として大切なのは、インターンシップで数多くの学生に知ってもらうことも大切だと思うが、小城市内の事業所でインターンシップはどのくらいあるのか。

(企画政策課)

市内ではない。

(会長)

市役所を含めてインターンシップを活用するのは地元愛着にも繋がるため検討してほしい。

(委員A)

若者との交流の場を市民会議や総合計画を策定するときだけでなく、定期的に交流す

る機会があればいいと思う。

(会長)

企画政策課で検討してほしいこととして、総合計画は定期的に進捗管理を行っていく必要がある。策定期間に一時的に若い人の意見を聞くのではなく、恒常的に若い人の意見をきくことができる機会を設けてほしい。

地元でもファシリテーション学を勉強している団体があり、ファシリテーションのスキルを身につけている人もいるため、住民主導できる可能性がある。

人材確保の突破口の一つが奨学金の返還支援であり、大企業を中心に奨学金の返還支援を行うところが増えている。財源の問題もあると思うが、全額でなくてもいいので支援することで、UIJ ターンの学生も含めて人材の確保や地元定着に繋がる可能性があるので検討してほしい。

若者支援については、また継続して皆さんからご意見をいただきたいと思う。

3. その他

第8回の候補日を10月20日（月）9時30分～11時30分を予定している。

4. 閉 会

【配布資料】

資料1 施策の取組方針